

特集 新型コロナウイルス感染症予防のための活動の自粛期間と再開期におけるトップアスリートへの影響
——日本オリンピック委員会 (JOC) によるアンケート調査とハイパフォーマンススポーツセンター (HPSC) での事例

新型コロナウイルス感染症の拡大が我が国における
トップアスリートの練習環境、トレーニング及び情報収集に与える影響—
日本オリンピック委員会によるアスリート調査結果 1
Impact of COVID-19 pandemic on training environments,
training limitations, and information on elite Japanese athletes:
Japan Olympic Committee Athletes' Survey Part-1

杉田正明¹⁾, 広瀬統一²⁾, 立花泰則³⁾, 尾崎宏樹⁴⁾, 土屋裕睦⁵⁾
Masaaki Sugita¹⁾, Norikazu Hirose²⁾, Yasunori Tachibana³⁾, Hiroki Ozaki⁴⁾, Hironobu Tsuchiya⁵⁾

Abstract : The Intelligence and Scientific Support team of the Japanese Olympic Committee (JOC) surveyed all JOC-Athletes Targeted for Olympic High Performance (n=1693) on the impact of the COVID-19 pandemic in August 2020. The athletes responded to a web-based questionnaire. We received 995 responses from JOC Olympic Designated Athletes' (the response rate was 58.8%) and 37 National Federations (31 summer and 6 winter sports federations). This paper presents an overview of the survey results on the training environment, training limitations, information channels, information gathering methods, and the usefulness of training-related information. The results indicated the enormous impact of COVID-19 on the Japanese elite athletes' training; only 3.3% of summer and 2.2% of winter sports athletes reported that COVID-19 did not constrain their training. Various factors restricted the athletes' training venues; more than half the athletes responded that "closure of training sites," "prohibition of group activities," and "fear of COVID-19 infection" were the limiting factors. However, several athletes could continue their training by obtaining and using relevant information. They responded, "I checked and collected information from relevant websites," which was their typical source of information, suggesting that they had to select the correct information from a vast amount of available data. We concluded that a comprehensive platform combining highly relevant information for improving athletic performance is required. The JOC continues to provide appropriate information that meets athletes' needs promptly and in detail. JOC plans to continue improving efforts for supporting athletes through intelligence and scientific supports.

Key words : COVID-19, elite athletes, training environment, training , information

キーワード : 新型コロナウイルス感染症, トップアスリート, 練習環境, トレーニング,
情報収集

¹⁾日本体育大学, ²⁾早稲田大学, ³⁾日本体操協会, ⁴⁾国立スポーツ科学センター, ⁵⁾大阪体育大学

¹⁾Nippon Sport Science University, ²⁾Waseda University, ³⁾Japan Gymnastics Association, ⁴⁾Japan Institute of Sports Sciences,

⁵⁾Osaka University of Health and Sport Sciences

E-mail : m-sugita@nittai.ac.jp

I. はじめに

2020年5月に、国際オリンピック委員会(IOC)は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに対する影響を調べるために、135か国から4,000人以上のアスリートとアントラージュを対象とする大規模な調査¹⁾を実施した。その結果、アスリートの約50%が感染拡大防止のために、各国で課せられた規制による影響で、適切なトレーニングを実施することの難しさに苦しんでいることや、新型コロナウイルス感染症拡大による状況下でアスリートが直面した最大の課題は、メンタルヘルスとスポーツのキャリア、また栄養と食事の管理であることが報告されている¹⁾。また、アメリカオリンピック&パラリンピック委員会(USOPC)がまとめたCOVID-19 Team USA Athlete Survey Resultsによれば、トレーニングの質になんらかの影響があったと回答したアスリートは92%に上ったことが報告されている⁴⁾。

諸外国の調査報告の結果が明らかにされてきている背景を踏まえ、日本オリンピック委員会(JOC)情報・科学サポート部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により競技活動に多大な混乱が生じていることや、東京2020大会が延期されたことの影響を鑑み、日本の選手達の状況を正確に把握し、今後の有効な情報・科学サポート活動に繋げることや、今後の競技環境の改善を図るための示唆を得る目的で、アンケート調査を実施することとした。

JOC情報・科学サポート部門では、2020年5月に本稿(新型コロナウイルス感染症の影響に関するJOCアスリート調査結果1)執筆者4名と次稿(同調査結果2)執筆者3名(土屋、秋葉、衣笠)の7名の部門員とJOC事務局(強化部)とで、調査のためのワーキンググループを設け、オンライン会議とメールでのやり取りなどを重ねて、約2か月弱で調査の方法、内容などを決定していった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、緊急事態宣言発令前(2020年2月~4月6日)、緊急事態宣言発令中(4月7日~5月25日)、緊急事態宣言解除後(5月26日~現在)のフェー

ズに分けてその影響を調査することとした。そして、8月にJOCオリンピック強化指定選手全員を対象として、Webアンケートを用いるかたちで調査を実施するに至った。

本稿では、その調査結果のうち、練習環境やトレーニングへの制限、情報経路・入手方法、トレーニングに関する情報の有用性について、結果の概要を報告する。

II. アンケート調査と対象者

アンケートの調査内容は、練習環境やトレーニングへの制限、情報経路・入手方法、トレーニングに関する情報の有用性、大会延期・外出自粛によるメンタルヘルス・ストレス反応、コミュニケーションの実態について、各属性の6つの項目から構成される24問とした。オンライン回答システム(クリエイティブサーベイ社製)を活用し、各競技団体に依頼をするかたちで、Webアンケート調査を行った。本調査は、日本体育大学倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号:第020-H032号)。

JOCオリンピック強化指定選手1,693名(2020年7月1日付け認定者数)を対象とし、回答期間は2020年8月6日~31日とした。その結果、37競技団体(夏季31、冬季6)から995名(回答率58.8%)の回答を得た。各属性の内訳は、冬季競技者199名(男子99名、女子97名、不明3名)、夏季競技者796名(男子431名、女子358名、不明7名)であり、全回答者のうち78.5%が国際大会(アジア競技大会を除く)出場(入賞、優勝を含む)の経験者であった。年齢は20代が66.6%、10代、30代が各15%であり、競技団体ごとの回答者数は図1に示す通りである。なお、強化指定選手の競技種目ごとの人数は、オリンピック競技大会最大エントリー数の原則として2倍以内とされている関係で、競技団体により異なっている。

1. 練習環境に関する制限

緊急事態宣言発出前(2月~4月6日)、緊急事態宣言発出中(4月7日~5月25日)、緊急事

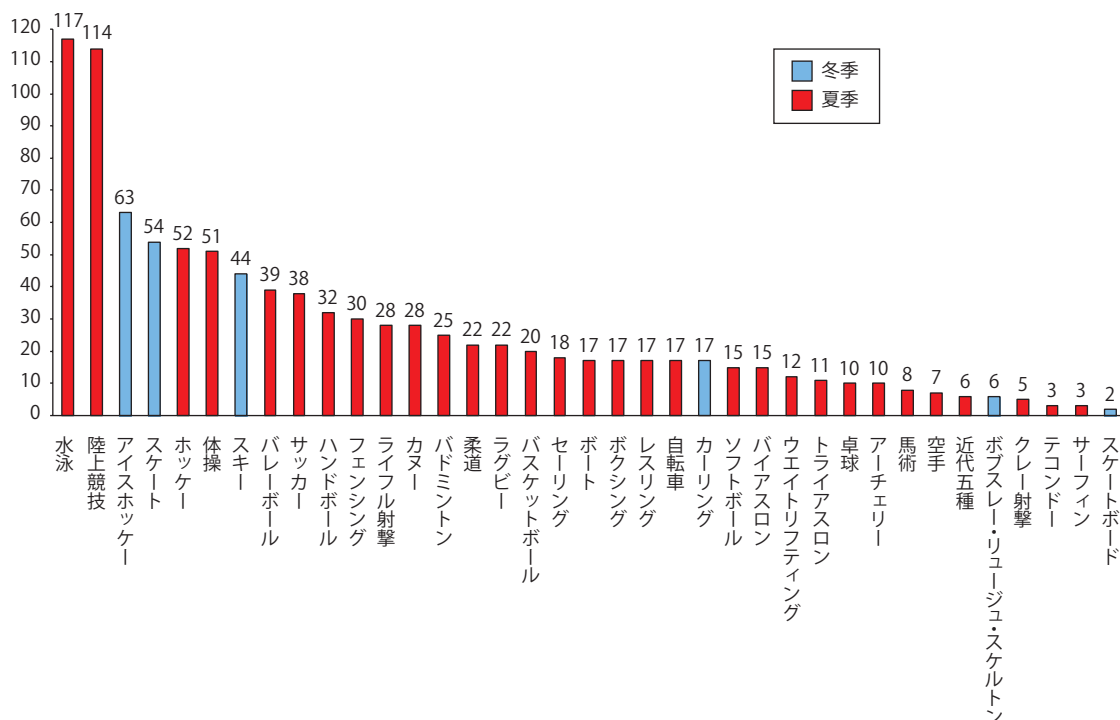


図1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関するアスリート調査における回答者37競技団体 (夏季31、冬季6) の内訳 (人数)

態宣言解除後(5月26日～現在)のフェーズ毎に、新型コロナウイルス感染症拡大が練習に与えた悪影響とその要因についての回答結果を、夏季、冬季競技者別に図2、図3に示した。

緊急事態宣言発出中には、「中程度以上の制限があった」と回答した割合は夏季競技者の86.8%、冬季競技者の85.7%であり、競技間で差はないものの、多くの選手が練習環境に制限を感じていたことが明らかである。

このような練習環境の制限要因として半数以上の選手が挙げている項目は「自治体や施設の規制による練習場所の閉鎖」、「自治体や施設の規制による集団行動の禁止」、「新型コロナウイルス感染への怖さ」の3項目であった(図3)。全米体育協会(National Collegiate Athletic Association; NCAA)がDevision1からDevision3に所属する37,658名の大学生アスリートを対象に行った調査²⁾においても、練習環境に制限を感じた選手の

83%が「移動、施設閉鎖、集団行動に関する自治体の規制」を制限要因として最も高い割合で挙げており、本調査も同じ傾向を示したとすることができる。

一方でNCAAの調査では「Fear to exposure to COVID-19」を制限要因として挙げている割合は43%であるのに対して²⁾、本調査では緊急事態宣言発出前・中・後の全てのフェーズで約半数を超えていた(図3)。この要因について本調査では明らかにすることはできないが、「新型コロナウイルス感染への怖さ」と「Fear to exposure to COVID-19」が示す言葉の意味の差異など、設問自体の影響や対象者の年齢や属性に加えて、ウイルス・感染経路・予防法などに関する正確な情報が、早期にかつ適切に選手に伝えられていなかったことなどが結果に差を生じさせた可能性も推察される。緊急事態時に過剰な恐怖感を軽減するための情報提供と、情報共有の仕組み作りが必要で

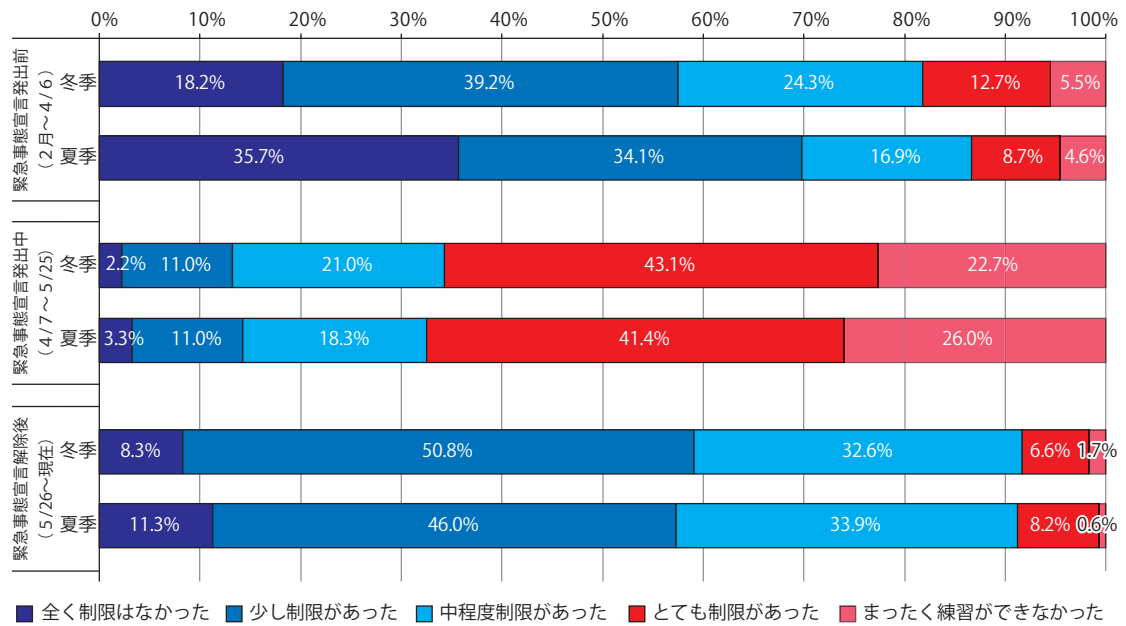


図2. 新型コロナウイルス感染拡大が練習に与えた悪影響

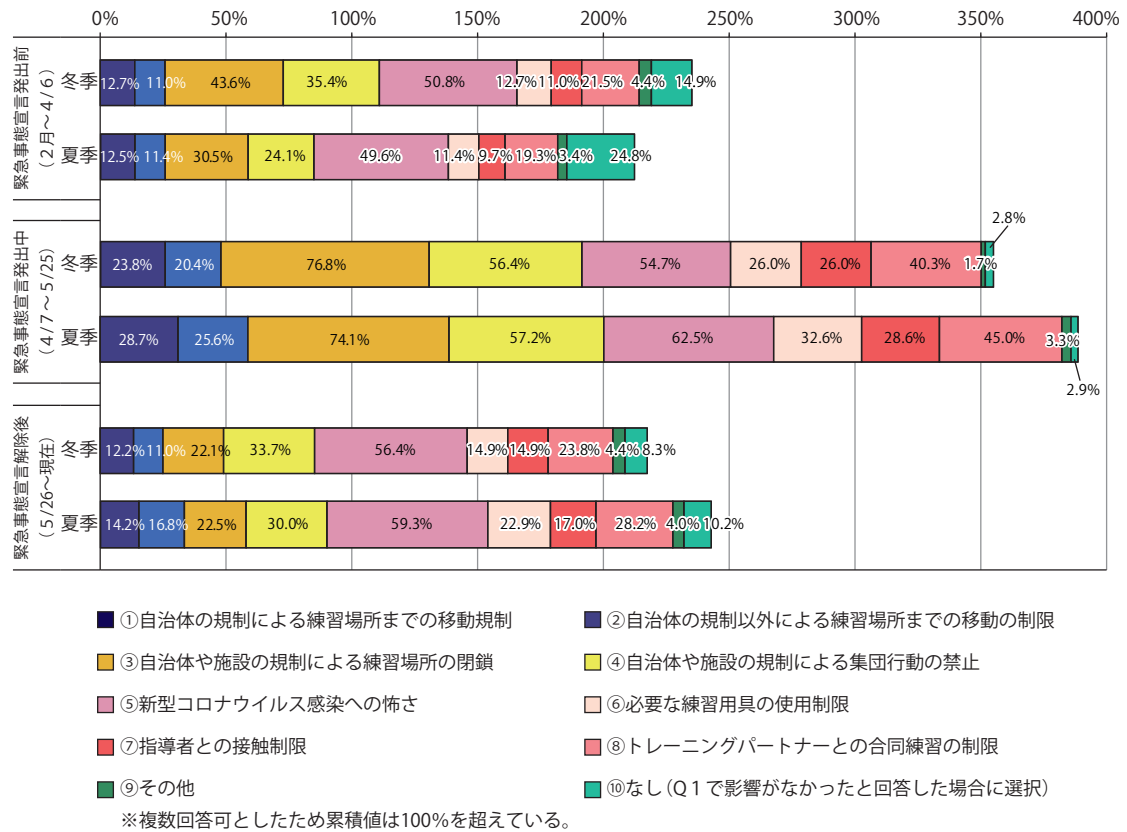


図3. 新型コロナウイルス感染拡大が及ぼした練習継続への悪影響の要因

あることを示唆するものといえよう。

また、緊急事態宣言発出前・中・後の全てのフェーズにおいて、前出の3項目に次いで「トレーニングパートナーとの合同練習の制限」も高い割合で練習制限要因として挙げられていた（図3）。NCAAの調査においても、トレーニングパートナーへのアクセス制限が、69%という高い割合で練習制限要因として挙げられている³⁾。選手やコーチ以外の人も、同時間帯に同施設での活動を許可されなければ練習自体が成立しない競技種目もあるため、このことは選手の競技力に大きな影響を及ぼすと考えられる。ヒトや用具そのものが感染媒体であることから、これらを最小限化した施設使用が大前提であるものの、緊急事態時の施設利用指針作成においては各競技特性を踏まえた制限基準の設定が必要であると考えられる。

一方で、緊急事態宣言発出期間中においても「全く練習に制限を受けなかった」と回答した選手が夏季では3.3%、冬季で2.2%と少数であるが存在した。その特徴として練習環境については、屋内よりも屋外で練習する選手の割合が多かった。また、所属については学生が7名（2.6%）で社会人が24名（3.3%）であり、顕著な差は認められなかった（表1）。

1,780名以上のアスリート（全体の45%）から回答を得たUSOPCが実施した調査（2021年3月23日公表）⁴⁾では、アスリートの69%がトレーニングに深刻な影響があったと回答し、25%は全

くトレーニングできない、6%が影響なくトレーニングが継続できたと報告しており、本調査結果が示す日本の状況とほぼ同じ結果を示している。

2. 制限を受けたトレーニングの内容

緊急事態宣言発出期間中のトレーニング内容別に見た実施への制限についての回答結果を、冬季、夏季競技者別にまとめたものを表2に示した。多くの選手が、この期間中にトレーニングへの影響を受けていたことがわかったが、特に「競技・技術練習」においては、冬季、夏季の別にかかわらず、制限が「かなりあった」と回答した選手が最も高く、それぞれ47.5%、50.5%という結果となった。次いで、「ウエイトトレーニング（自重トレーニング含む）」において、冬季、夏季で、それぞれ46.4%、40.6%という結果を示した。

緊急事態宣言発出期間中のトレーニングの制限要因についての回答結果を、表3に示した。冬季競技者における「心肺機能系トレーニング」を除くすべての項目において「場所がなかった」ことを、トレーニングへの制限要因と回答した選手が最も多かった。特に、「競技・技術練習」では、冬季、夏季にかかわらず6割以上の選手にとって場所の確保が大きな課題であったことが明らかとなった。「競技・技術練習」と並び制限があったとの回答が多かった「ウエイトトレーニング」への制限要因としては、場所の確保の他に「道具がなかった」と回答した割合が、冬季で34.3%、夏

表1. 緊急事態宣言発出期間中に練習環境に制限を全く受けなかった選手の特徴

| | 練習環境 | 人数 (割合) | 男性 | 女性 | 種目 |
|----|------|-----------|----|----|---|
| 夏季 | 屋外 | 15 (3.8%) | 7 | 8 | 体操 (4)、ソフトボール (4)、ライフル射撃 (4)、陸上競技 (3)、水泳 (3)、卓球 (3)、自転車 (2)、馬術 (1)、アーチェリー (1)、ボクシング (1) |
| | 屋内 | 11 (2.7%) | 5 | 6 | |
| 冬季 | 屋外 | 5 (7.7%) | 0 | 5 | スキー (3)、バイアスロン (2) |
| | 屋内 | 0 (0.0%) | 0 | 0 | |

表2. 冬季・夏季別に見た緊急事態宣言発出期間中のトレーニング内容ごとの実施への制限

(単位：%)

| | 競技・技術練習 | | 心肺機能系トレーニング | | ウェイトトレーニング (自重トレーニング含む) | | スプリント・アジリティ ジャンプ | | ストレッチ・ヨガ | |
|----------|---------|------|-------------|------|----------------------------|------|---------------------|------|----------|------|
| | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 |
| 全くなかった | 8.8 | 11.9 | 11.0 | 12.3 | 9.9 | 12.0 | 16.6 | 13.9 | 35.4 | 34.3 |
| ほとんどなかった | 14.9 | 12.3 | 28.7 | 20.0 | 12.7 | 15.9 | 26.0 | 18.7 | 36.5 | 25.7 |
| 少しあった | 26.5 | 24.5 | 37.0 | 30.5 | 29.3 | 27.7 | 29.8 | 28.6 | 14.4 | 18.3 |
| かなりあった | 47.5 | 50.5 | 20.4 | 32.3 | 46.4 | 40.6 | 19.9 | 28.6 | 12.2 | 15.0 |
| 元々しない | 2.2 | 0.8 | 2.8 | 4.9 | 1.7 | 3.8 | 7.7 | 10.2 | 1.7 | 6.7 |

表3. 冬季・夏季別に見た緊急事態宣言発出期間中のトレーニングの制限要因（複数回答可）

(単位：%)

| | 競技・技術練習 | | 心肺機能系トレーニング | | ウェイトトレーニング (自重トレーニング含む) | | スプリント・アジリティ ジャンプ | | ストレッチ・ヨガ | |
|-------------|---------|------|-------------|------|----------------------------|------|---------------------|------|----------|------|
| | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 |
| 場所がなかった | 68.5 | 62.9 | 33.1 | 37.6 | 51.4 | 43.7 | 39.2 | 39.4 | 25.4 | 22.8 |
| やり方がわからなかった | 1.7 | 3.0 | 6.1 | 5.3 | 2.2 | 4.2 | 5.0 | 6.9 | 14.9 | 13.6 |
| 道具がなかった | 12.2 | 16.2 | 11.0 | 9.5 | 34.3 | 33.0 | 11.0 | 14.2 | 16.6 | 12.7 |
| 人目が気になった | 24.9 | 22.8 | 37.0 | 32.0 | 18.8 | 17.2 | 29.8 | 26.6 | 22.1 | 21.4 |
| やる気が起きなかった | 5.0 | 11.9 | 8.8 | 14.0 | 6.1 | 9.5 | 6.6 | 8.3 | 12.2 | 12.7 |
| やらなかった | 3.9 | 6.7 | 8.8 | 13.4 | 4.4 | 11.0 | 16.0 | 18.9 | 10.5 | 20.0 |

季で33.0%を示し、場所や用具の欠如という不十分なトレーニング環境が、制限の主要因であったことがうかがえる。その一方で、「やり方がわからなかった」という回答では、「ストレッチ・ヨガ」を除くすべてのトレーニングで最も低い値となった。

緊急事態宣言発出期間中、トレーニングを行うことができていたかという設問に対する回答結果(表4)では、「工夫して希望通りできた」や「工夫して概ねできた」が高い割合を占めており、両者を併せると、すべてのトレーニングにおいて冬季、夏季ともにほとんど6割以上を示した。このことから、冬季、夏季の別にかかわらず、多くの選手は、活動自粛期間中にトレーニングへの制限はあったが、様々な工夫によってトレーニングを

継続していたと考えられる。ただし、「工夫してもうまくできなかった」と回答した選手が項目によって一定の割合(3.9～19.9%)がみられたことから、今後も同様の状況となった場合に備えて、トレーニングに関する情報の整理と共有、制限があるトレーニング環境でも実施できるトレーニング方法の考案や啓蒙等の対策が必要であるといえる。

3. 情報の経路・入手方法

緊急事態宣言発出中にトレーニングやコンディショニング等に関するどのような情報があなたに提供されましたか？(複数回答可)の設問に対して、冬季、夏季競技者ともに「トレーニング方法に関する情報」(冬季：75.9%、夏季58.3%)と

表4. 冬季・夏季別に見た緊急事態宣言発出期間中のトレーニングの実施状況

(単位：%)

| | 競技・技術練習 | | 心肺機能系トレーニング | | ウェイトトレーニング (自重トレーニング含む) | | スプリント・アジリティ ジャンプ | | ストレッチ・ヨガ | |
|----------------|---------|------|-------------|------|----------------------------|------|---------------------|------|----------|------|
| | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 | 冬季 | 夏季 |
| 工夫して希望通りできた | 19.3 | 17.2 | 24.9 | 20.7 | 23.8 | 22.3 | 18.8 | 16.3 | 31.5 | 30.5 |
| 工夫して概ねできた | 40.9 | 45.5 | 48.1 | 44.3 | 47.5 | 45.0 | 38.7 | 39.1 | 41.4 | 35.4 |
| 工夫してもうまくできなかった | 19.3 | 19.9 | 8.3 | 13.1 | 15.5 | 14.9 | 14.4 | 14.9 | 3.9 | 4.8 |
| 工夫しなくてもできた | 3.9 | 5.6 | 9.9 | 9.1 | 5.0 | 5.7 | 8.3 | 5.9 | 16.6 | 15.3 |
| やらなかった | 16.6 | 11.9 | 8.8 | 12.8 | 8.3 | 12.1 | 19.9 | 23.8 | 6.6 | 14.0 |

「新型コロナウイルス関連情報」(冬季：71.4%、夏季68.2%)が高い割合を示した(図4)。次いで、「体調管理に関する情報」(冬季：59.8%、夏季56.2%)、「オリンピックニュースの最新情報」(夏季35.4%)が高い水準を示した。

それらの情報提供元は「所属チームのコーチスタッフから」が冬季、夏季競技者ともに約60%と高い割合を示した。次いで、「選手仲間から」(冬季35.2%、夏季32.8%)、「関係者から」(冬季30.7%、夏季27.3%)、「JOCから」(冬季27.6%、夏季28.1%)、「NFコーチ・スタッフから」(冬季28.6%、夏季20.5%)、「所属の企業・組織から」(冬季23.6%、夏季22.9%)となった。

自ら情報収集をした内容については、「新型コロナウイルス関連情報」(冬季66.3%、夏季67.8%)、「トレーニング方法に関する情報」(冬季65.3%、夏季56.0%)、「映像(試合、練習時、トレーニングなどの)」(冬季49.7%、夏季39.9%)、「体調管理(コンディショニング)に関する情報」(冬季42.7%、夏季38.9%)が高い割合を示した(図5)。

それらの情報入手方法を複数回答可として聞いた設問では、「自分で関連のサイト(HP)を調べた」(冬季68.3%、夏季66.2%)が最も高い割合を示し、次いで「新聞や雑誌から」(冬季33.7%、夏季35.8%)、「所属チームのコーチやスタッフへ直接問い合わせた」(冬季27.6%、夏季23.6%)、「選手仲間問い合わせた」(冬季20.6%、夏季23.4%)の順に高い水準を示した。また、「書籍、

論文から収集した」(冬季16.1%、夏季11.3%)、JOCアスリートアプリから収集した(冬季16.1%、夏季11.3%)の回答もみられた。

4. トレーニングに関する情報の有用性について

図6に緊急事態宣言発出期間中に選手が得た情報のうち、「役に立った」と回答した割合を冬季、夏季競技者別に示した。ともに最も高い値を示したのが「新型コロナウイルス関連情報」であり、冬季75.7%、夏季で68.9%の選手が役立ったと回答した。未曾有の困難な状況の中において、選手自ら新型コロナウイルス感染症に関する情報収集をし、活動自粛期間中の生活やトレーニングに役立てていたことがうかがえる。

次に高い値を示したのが「トレーニング方法に関する情報」で、冬季で64.1%、夏季で55.0%の選手が役立ったと回答した。次いで、「体調管理(コンディショニング)に関する情報」において冬季で41.4%、夏季で38.4%の選手が、「栄養管理と食事に関する情報」において冬季で34.8%、夏季で31.2%の選手が役立ったと回答した。「映像(試合・練習時・トレーニング)」においても、冬季で38.1%、夏季で34.7%の選手が役立ったと回答した。

一方で、「メンタルヘルスに関する情報」は冬季で8.3%、夏季で14.0%と、他に比べて低い値となった。Pillysら(2020)³⁾の報告では、52%のアスリートが「落ち込んだ」と回答している。

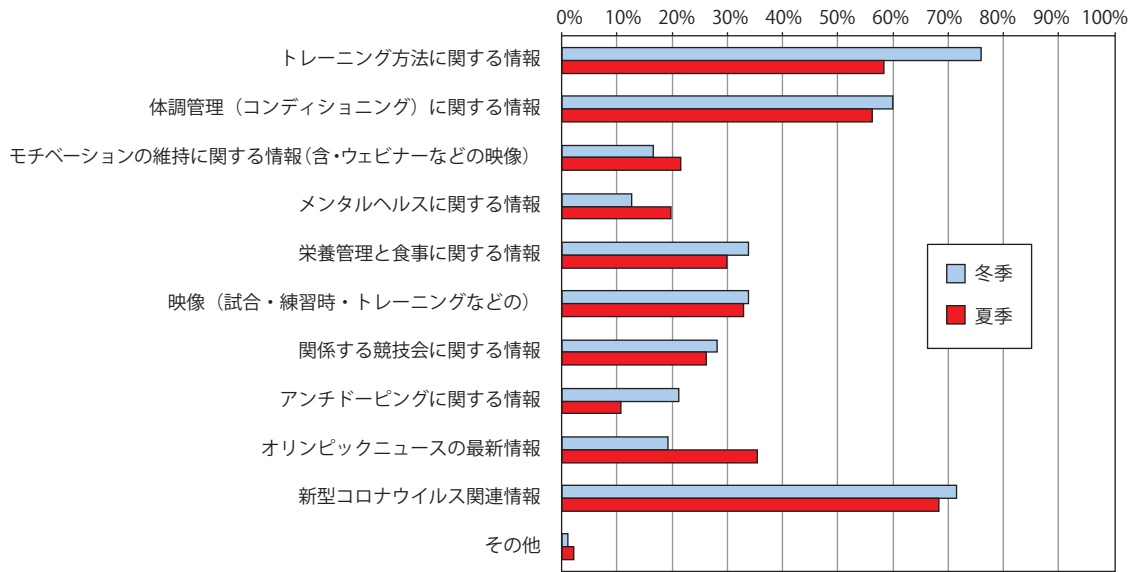


図4. 緊急事態宣言発出中にトレーニングやコンディショニング等に関するどのような情報があなたに提供されましたか？ の回答結果

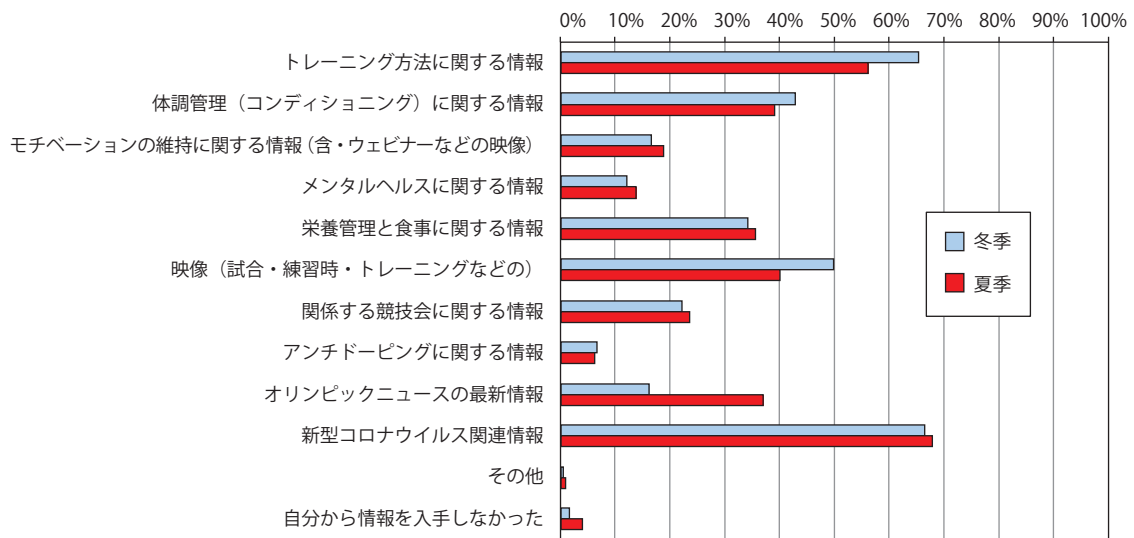


図5. 自分からどのような情報を入手しましたか？ の回答結果

この報告と比較すると、我が国の選手のメンタルヘルスへの影響は小さい可能性がある一方で、調査の時期が異なることが結果に影響した可能性が考えられる。「アンチ・ドーピングに関する情報」は冬季、夏季ともに5%台と低値を示した。

これらの結果から、これまで経験したことのない長期間に及ぶ行動制限下の中において、日々のパフォーマンスやコンディショニングを維持するための情報が重用されたことが示唆された。

ただし、「オリンピックに関する最新情報」に

新型コロナウイルス感染症の拡大がトップアスリートに与える影響

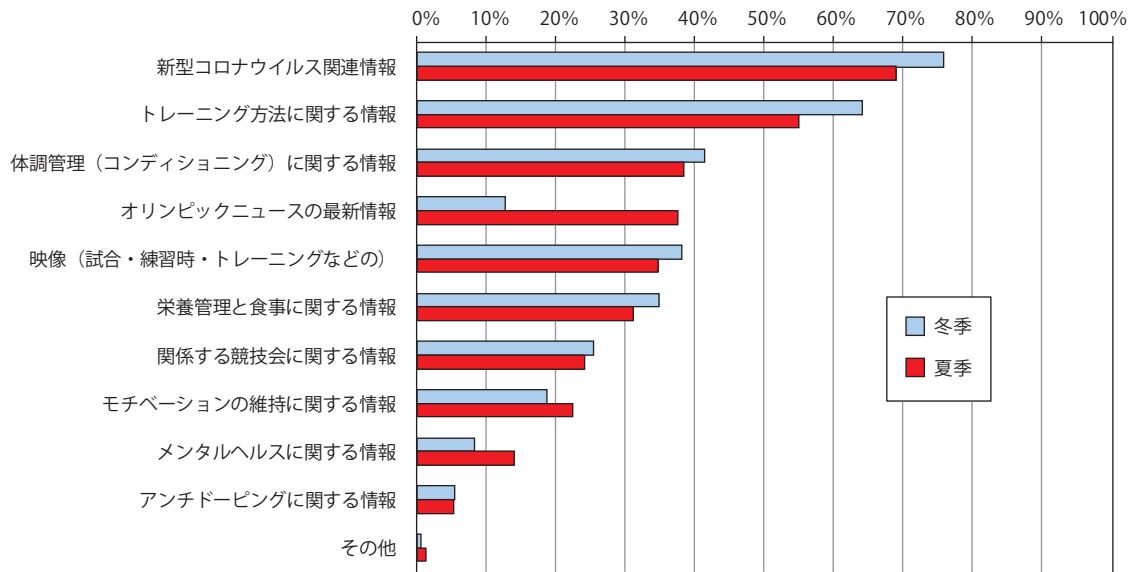


図6. 緊急事態宣言発出期間中にアスリートが得た情報のうち「役に立った」と感じた種類の割合（複数回答可）

において夏季競技者の割合が冬季競技者に比較し高値を示したことは、東京2020大会の延期が3月下旬に決定されて以降、開催時期や開催可否についての正しい情報を欲していたことがうかがえる。自粛期間中の選手のメンタルヘルスに関する考察は次稿（新型コロナウイルス感染症の拡大が我が国におけるトップアスリートの精神的健康、心理的ストレス及びコミュニケーションに与える影響—日本オリンピック委員会によるアスリート調査結果2）に譲るが、「モチベーションの維持に関する情報」や「メンタルヘルスに関する情報」においても夏季で高い割合となったことは、東京2020大会の延期と無関係ではないと思われる。

緊急事態宣言発令中に参考となった情報では、「SNS」と回答した選手が最も多かった（冬季68.4%、夏季：66.5%）。次いで「テレビ」（冬季66.6%、夏季66.6%）、「コーチからの指導・助言」（冬季48.0%、夏季49.4%）という結果となった。JOCアスリートアプリや独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）のハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）臨時特設サイトから情報を得ていたと回答した選手は少なく、エビデン

スに基づいた正しい情報を収集できていたかは、これらの結果からは不明である。

JOCアスリートアプリとは、2019年4月からJOCが無料で提供するスマートフォン向けアプリケーションのことで、このアプリの目的はインターネットを通じて、JOCが登録する強化指定選手および指定スタッフのインテグリティ向上を目的とした学習機能を提供するものである。このコンテンツ（記事・コラム）の中にはインテグリティ向上に関する情報だけでなく、東京2020大会関連情報、日本代表選手団を対象とした医・科学関連情報、JOCからの告知など様々な情報が含まれている。また、HPSC臨時特設サイトは、2020年4月9日に国立スポーツ科学センター（JISS）を中心としたHPSCの医科学サポートの一環として、HPSCサイト内に【臨時特設サイト】を設置し、各競技団体やアスリート向けにメディカル、栄養、心理、トレーニング、最新の研究知見などの様々な情報を提供するサイトのことである（2020年7月6日に【臨時特設サイト】は、【NEW STYLE with HPSC】⁶⁾としてリニューアルされた）。

以上のことから、自粛期間中、我が国の多くの

選手はさまざまな要因によりトレーニングへの制限を受けていたが、必要な情報を収集し、活用することでトレーニングを継続していたことが示唆された。一方で、選手が自ら収集した情報ソースは「関連サイト（HP）を調べて収集した」が最も多かったことから、選手にとっては玉石混交な情報から正しいものを選ぶ必要性があり、競技力向上に関する質の高い情報が一元化された総合的なプラットフォームが必要であるといえよう。緊急事態だけでなく普段から活用できる情報システムの構築が重要であることが示唆され、これらの整備を含めて、選手にとってよりよい環境を関係組織、団体の枠を超えて構築していくことが望まれる。

Ⅳ．おわりに

本稿では、JOC 情報・科学サポート部門が、JOC オリンピック強化指定選手全員を対象として 2020 年 8 月に実施した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する JOC アスリート調査結果の一部についてその概要を紹介した。新型コロナウイルス感染症が選手のトレーニングに与えた影響は甚大で、全く練習に制限を受けなかったと回答した選手が夏季では 3.3%、冬季で 2.2%であることから、その大きさをうかがい知れる。

多くの選手はさまざまな要因によりトレーニングへの制限を受けていたが、必要な情報を自ら収集し、活用することで工夫しながらトレーニングを継続していたことも明らかとなった。これらのことから、選手のニーズに合う適切かつ迅速な情報提供ときめ細かな対応が求められていることがうかがえた。現在、情報・科学に関する専門的な知見や最新の事例を共有し、競技間連携を図りながら NF 全体の情報・科学支援のレベルアップを目的として、JOC 情報・科学サポート部門が主となり 2019 年度から定期的に開催している JOC 情報・科学サロン（2020 年度 7 回開催）や、JOC アスリートアプリ内に JISS とも連携して心理面を中心とするアスリート支援のための臨時相談窓

口⁵⁾を 2020 年 4 月に開設したが、その支援を継続するなどして、引き続き情報・科学面からのアスリート支援のための取り組みを充実させていく予定である。今後、競技力向上に関係する質の高い情報が一元化された総合的なプラットフォームが、関係組織、団体の枠を超えて構築されることが期待される。

文献

- 1) International Olympic Committee. Athlete365 Survey Findings. June 2020.
<https://d2g8uwgn11fzhj.cloudfront.net/wp-content/uploads/2020/06/12121525/Athlete365-Key-Findings.pdf> (2021 年 3 月 6 日)
- 2) National Collegiate Athletic Association. Barriers to Athletics Training, NCAA Student-Athlete Well-Being Study. (2020)
https://ncaaorg.s3.amazonaws.com/research/other/2020/2020RES_NCAASACOV19SurveyPPT.pdf (2021 年 3 月 6 日)
- 3) Pillay L, Janse van Rensburg DCC, Jansen van Rensburg A. Nowhere to hide: The significant impact of coronavirus disease 2019 (COVID-19) measures on elite and semi-elite South African athletes. J Sci Med Sport, 23(7): 670-679,2020.
- 4) United states Olympic & Paralympic committee. COVID-19 Team USA Athlete Survey Results. March 23, 2020. <https://www.teamusa.org/coronavirus> (2021 年 3 月 6 日)
- 5) 時事通信. 選手向け相談窓口設置 JOC (2020)
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020041701036&g=spo> (2021 年 3 月 30 日)
- 6) ハイパフォーマンススポーツセンター. NEW STYLE with HPSC COVID-19 に係る取組み～これまでとこれから～
<https://www.jpnsport.go.jp/hpsc/tabid/715/Default.aspx> (2021 年 3 月 30 日)